



2018年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月13日

上場会社名 小津産業株式会社
 コード番号 7487 URL <http://www.ozu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 稲葉 敏和
 定時株主総会開催予定日 2018年8月29日 配当支払開始予定日 2018年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 2018年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3661-9400

(百万円未満切捨て)

1. 2018年5月期の連結業績(2017年6月1日～2018年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年5月期	40,431	0.5	789	18.1	839	23.8	611	27.7
2017年5月期	40,235	3.8	668	14.0	678	14.7	479	29.6

(注) 包括利益 2018年5月期 1,385百万円 (159.3%) 2017年5月期 534百万円 (37.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年5月期	73.17		4.2	3.6	2.0
2017年5月期	57.30		3.5	3.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 2018年5月期 3百万円 2017年5月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年5月期	24,137	15,068	62.3	1,797.67
2017年5月期	22,676	13,825	60.7	1,646.43

(参考) 自己資本 2018年5月期 15,036百万円 2017年5月期 13,771百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年5月期	324	186	152	5,539
2017年5月期	1,084	37	133	5,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年5月期		0.00		17.00	17.00	142	29.7	1.0
2018年5月期		0.00		19.00	19.00	158	26.0	1.1
2019年5月期(予想)		0.00		19.00	19.00		33.8	

3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年6月1日～2019年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	2.6	650	17.7	690	17.8	470	23.2	56.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年5月期	8,435,225 株	2017年5月期	8,435,225 株
期末自己株式数	2018年5月期	70,692 株	2017年5月期	70,593 株
期中平均株式数	2018年5月期	8,364,591 株	2017年5月期	8,364,673 株

(参考)個別業績の概要

2018年5月期の個別業績(2017年6月1日～2018年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年5月期	11,722	9.2	557	49.6	616	46.4	446	61.4
2017年5月期	10,733	5.9	372	1.4	421	7.9	276	14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年5月期	53.41	
2017年5月期	33.09	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年5月期	20,290		14,439		71.2		1,726.26	
2017年5月期	19,150		13,426		70.1		1,605.10	

(参考) 自己資本 2018年5月期 14,439百万円 2017年5月期 13,426百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

「2018年5月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年6月1日～2018年5月31日)におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善を背景に、概ね堅調に推移いたしました。海外におきましては、概ね緩やかな回復基調で推移したものの、米中等の貿易政策や中東・朝鮮半島情勢の地政学的リスク等により、先行き不透明な状態が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、2016年5月期から推進してきた中長期的な経営戦略に基づき、革新と挑戦をテーマに営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は404億31百万円(前期比0.5%増)、経常利益は8億39百万円(前期比23.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億11百万円(前期比27.7%増)となりました。

(不織布事業)

エレクトロニクス分野では、スマートフォン用途の販売が低調であったものの、自動車関連用途の電子部品・デバイス産業向けの販売が好調であったため、前期と比べ売上高、利益面ともに微増となりました。

メディカル分野では、衛材メーカー向けの販売が底堅く推移したものの、医療ディーラー向けの販売が低調であったため、前期と比べ売上高がほぼ横ばいで推移し、利益面では微減となりました。

コスメティック分野では、東アジア市場向けの販売が好調を維持しており、売上高、利益面ともに前期を上回りました。

新たな分野である除染関連分野につきましては、国内電力会社等に向けて販売活動を行い、実績化に繋げることができました。

小津(上海)貿易有限公司では、コスメティック分野向けの販売が落ち着きを見せつつあるものの、エレクトロニクス分野向けの販売が堅調に推移したことから、売上高、利益面ともに前期を上回りました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、大手小売業向けのプライベートブランド商品の販売が増加したことや、グループ各社のシナジー効果により新規取引先を獲得したことから、売上高、利益面ともに前期を上回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、昨年夏から秋の天候不順の影響で一部の地区における販売が減少したものの、コーンや落花生等の大粒子テープの販売が増加し播種用機材の販売も堅調に推移したことから、前期と比べ売上高、利益面ともに微増となりました。

これらの結果、売上高は148億86百万円(前期比7.7%増)、セグメント利益は7億80百万円(前期比38.1%増)となりました。

(家庭紙・日用雑貨事業)

家庭紙・日用雑貨事業を営むアズフィット株式会社では、前期に引き続き収益構造の見直しやオリジナルマスクの販促活動を推し進めたものの、取引先商流の変更および物流費の高騰等の影響により、売上高、利益面ともに前期を下回りました。

これらの結果、売上高は254億39百万円(前期比3.5%減)、セグメント利益は22百万円(前期比76.8%減)となりました。

(その他の事業)

除菌関連事業を営むエンピロテックジャパン株式会社では、市場における過酢酸の知名度を上げるために啓発活動を行うとともに、全国農業協同組合連合会および販売代理店への販促活動に注力してまいりました。

これらの結果、その他の事業(不動産賃貸業および除菌関連事業)につきましては、売上高は1億5百万円(前年比95.9%増)、セグメント損失は15百万円(前年は5百万円のセグメント利益)となりました。

(注) 日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当連結会計年度には各社の2017年3月から2018年2月の実績が、株式会社ディプロおよびエンピロテックジャパン株式会社の決算期は3月末日のため、当連結会計年度には各社の2017年4月から2018年3月の実績が反映されております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、「受取手形及び売掛金」2億22百万円の増加等により、前期比4億3百万円増加の149億54百万円となりました。固定資産は、「投資有価証券」11億51百万円の増加、「建物及び構築物(純額)」1億4百万円の減少等により、前期比10億57百万円増加の91億82百万円となりました。

この結果、資産合計は前期比14億60百万円増加の241億37百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、「短期借入金」3億円の増加、「1年内償還予定の社債」3億円の減少、「1年内返済予定の長期借入金」2億円の減少等により、前期比2億70百万円減少の62億96百万円となりました。固定負債は、「繰延税金負債」3億46百万円の増加、「社債」2億円の増加等により、前期比4億88百万円増加の27億72百万円となりました。

この結果、負債合計は前期比2億17百万円増加の90億68百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前期比12億42百万円増加の150億68百万円となりました。これは「利益剰余金」4億69百万円の増加、「その他有価証券評価差額金」7億93百万円の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、55億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億24百万円(前期比7億60百万円減)となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前当期純利益」8億58百万円、「減価償却費」2億96百万円、支出の主な内訳は、「売上債権の増減額」2億21百万円、「法人税等の支払額」2億6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億86百万円(前期は37百万円の獲得)となりました。収入の主なものは「投資有価証券の売却による収入」29百万円、支出の主なものは「有形固定資産の取得による支出」1億84百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億52百万円(前期比18百万円増)となりました。収入の主なものは「短期借入金の純増減額」3億円、支出の主な内訳は、「社債の償還による支出」3億円、「長期借入金の返済による支出」2億円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期
自己資本比率(%)	57.3	61.0	60.7	62.3
時価ベースの自己資本比率(%)	83.4	76.8	80.1	76.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	4.0	2.6	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.6	27.4	49.5	20.3

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出

(注)2. 自己資本比率：自己資本／総資産

(注)3. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)

(注)4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注)5. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

*有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

*利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(4) 今後の見通し

2019年5月期における各セグメントの見通しは以下のとおりです。

(不織布事業)

当社主力の不織布事業におきましては、エレクトロニクス分野における自動車関連用途の電子部品・デバイス産業向けの販売および成長を続ける海外のコスメティック分野向けの販売を中心に、既存ビジネスの更なる拡大を図ると共に、新事業・新商品の創出に尽力してまいります。除染関連分野に関しては、品質・性能の向上や用途開発を進め、電力会社等への取り組みを強化してまいります。株式会社ディプロにおきましては、競合他社との価格競争や安価な海外商品の流入等により厳しい事業環境が続くことが想定されますが、更なる品質改善を図り、営業力を強化して提案型ビジネスを推し進めることで、新たな販路開拓に取り組んでまいります。同社では、製造機能の強化拡充のため、2019年10月竣工を目標に新たな本社工場の建設を予定しております。また、アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社におきましては、天候不順、自然災害による影響等の懸念はあるものの、落花生、コーンなどの大粒子テープの普及や新たな播種機材の開発および海外への営業強化により、販路拡大に努めてまいります。

(家庭紙・日用雑貨事業)

家庭紙・日用雑貨事業におきましては、取引先商流の変更、消費者の根強い節約意識および物流費の増加傾向等が懸念され、厳しい事業環境が続くことが想定されます。引き続き採算性を軸とした経営に努めるとともに、グループ各社のシナジー効果を發揮して付加価値の高いオリジナル商品の開発や新たな販路開拓に取り組んでまいります。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、除菌関連事業を営むエンビロテックジャパン株式会社が過酢酸の知名度を上げるための啓発活動を行うと共に、全国農業協同組合連合会およびその関連会社をはじめとする代理店と連携し、国内外における販促活動を積極的に行ってまいります。

これらにより、2019年5月期の通期の連結業績予想は、売上高415億円、営業利益6億50百万円、経常利益6億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億70百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当連結会計年度 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,858,643	5,839,079
受取手形及び売掛金	5,990,443	6,212,669
商品及び製品	1,625,246	1,668,081
原材料	508,850	556,585
繰延税金資産	69,545	95,635
その他	500,235	583,809
貸倒引当金	△1,860	△1,115
流動資産合計	14,551,104	14,954,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,113,559	5,107,408
減価償却累計額	△3,270,132	△3,368,862
建物及び構築物(純額)	1,843,426	1,738,545
機械装置及び運搬具	1,447,470	1,536,380
減価償却累計額	△1,215,343	△1,272,382
機械装置及び運搬具(純額)	232,127	263,998
土地	1,302,382	1,302,382
リース資産	28,490	28,490
減価償却累計額	△18,844	△22,914
リース資産(純額)	9,645	5,575
その他	347,473	396,160
減価償却累計額	△313,552	△323,314
その他(純額)	33,920	72,846
有形固定資産合計	3,421,504	3,383,349
無形固定資産		
その他	138,796	77,819
無形固定資産合計	138,796	77,819
投資その他の資産		
投資有価証券	4,011,326	5,163,078
長期貸付金	34,635	38,620
繰延税金資産	22,290	21,030
その他	522,938	514,852
貸倒引当金	△25,754	△15,992
投資その他の資産合計	4,565,436	5,721,589
固定資産合計	8,125,737	9,182,758
資産合計	22,676,841	24,137,505

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当連結会計年度 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,964,229	3,853,896
短期借入金	1,170,000	1,470,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
1年内償還予定の社債	300,000	—
リース債務	4,215	4,309
未払法人税等	114,516	201,148
賞与引当金	51,996	50,807
その他	761,872	715,894
流動負債合計	6,566,830	6,296,056
固定負債		
社債	300,000	500,000
長期借入金	820,000	820,000
リース債務	5,927	1,618
繰延税金負債	861,171	1,207,487
退職給付に係る負債	132,670	149,868
その他	164,325	93,575
固定負債合計	2,284,094	2,772,549
負債合計	8,850,925	9,068,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	9,296,466	9,766,267
自己株式	△83,331	△83,552
株主資本合計	11,910,317	12,379,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,861,945	2,655,021
為替換算調整勘定	△513	1,717
その他の包括利益累計額合計	1,861,431	2,656,739
非支配株主持分	54,166	32,263
純資産合計	13,825,915	15,068,899
負債純資産合計	22,676,841	24,137,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
売上高	40,235,976	40,431,228
売上原価	34,230,003	34,296,472
売上総利益	6,005,973	6,134,755
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,785,376	1,750,711
貸倒引当金繰入額	1,199	226
役員報酬	264,299	243,646
給料及び手当	1,382,165	1,386,362
賞与引当金繰入額	33,404	31,567
福利厚生費	285,739	283,756
退職給付費用	50,538	63,009
減価償却費	156,185	147,650
賃借料	112,116	118,172
その他	1,266,262	1,319,915
販売費及び一般管理費合計	5,337,288	5,345,018
営業利益	668,685	789,736
営業外収益		
受取利息	3,616	3,417
受取配当金	56,142	56,638
持分法による投資利益	3,682	3,440
その他	16,677	26,627
営業外収益合計	80,119	90,125
営業外費用		
支払利息	21,428	15,152
売上割引	9,842	8,924
社債発行費	4,226	5,739
貸倒引当金繰入額	17,685	—
その他	17,470	10,661
営業外費用合計	70,652	40,478
経常利益	678,151	839,383
特別利益		
固定資産売却益	130	682
投資有価証券売却益	1,080	21,826
受取保険金	4,232	—
特別利益合計	5,443	22,508
特別損失		
固定資産除却損	365	2,990
投資有価証券売却損	8,894	—
投資有価証券評価損	—	540
その他	0	—
特別損失合計	9,260	3,531
税金等調整前当期純利益	674,334	858,360
法人税、住民税及び事業税	207,315	294,711
法人税等調整額	△11,439	△26,447
法人税等合計	195,876	268,263
当期純利益	478,458	590,097
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△833	△21,902
親会社株主に帰属する当期純利益	479,292	611,999

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
当期純利益	478,458	590,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,818	793,076
為替換算調整勘定	△2,913	2,231
その他の包括利益合計	55,904	795,307
包括利益	534,363	1,385,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	535,197	1,407,307
非支配株主に係る包括利益	△833	△21,902

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,214	1,374,967	8,942,644	△83,209	11,556,617
当期変動額					
剰余金の配当			△125,470		△125,470
親会社株主に帰属する当期純利益			479,292		479,292
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	353,821	△121	353,699
当期末残高	1,322,214	1,374,967	9,296,466	△83,331	11,910,317

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,803,126	2,399	1,805,526	—	13,362,144
当期変動額					
剰余金の配当					△125,470
親会社株主に帰属する当期純利益					479,292
自己株式の取得					△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,818	△2,913	55,904	54,166	110,071
当期変動額合計	58,818	△2,913	55,904	54,166	463,771
当期末残高	1,861,945	△513	1,861,431	54,166	13,825,915

当連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,214	1,374,967	9,296,466	△83,331	11,910,317
当期変動額					
剰余金の配当			△142,198		△142,198
親会社株主に帰属する当期純利益			611,999		611,999
自己株式の取得				△221	△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	469,801	△221	469,579
当期末残高	1,322,214	1,374,967	9,766,267	△83,552	12,379,897

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,861,945	△513	1,861,431	54,166	13,825,915
当期変動額					
剰余金の配当					△142,198
親会社株主に帰属する当期純利益					611,999
自己株式の取得					△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	793,076	2,231	795,307	△21,902	773,404
当期変動額合計	793,076	2,231	795,307	△21,902	1,242,984
当期末残高	2,655,021	1,717	2,656,739	32,263	15,068,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	674,334	858,360
減価償却費	340,944	296,884
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,010	△10,507
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,707	△1,188
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,559	17,198
受取利息及び受取配当金	△59,758	△60,056
支払利息	21,428	15,152
為替差損益 (△は益)	△6,960	3,042
持分法による投資損益 (△は益)	△3,682	△3,440
有形固定資産売却損益 (△は益)	△130	△682
有形固定資産除却損	365	2,990
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,814	△21,826
受取保険金	△4,232	—
売上債権の増減額 (△は増加)	166,220	△221,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△142,129	△87,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	166,218	△110,375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,740	△23,297
その他の資産の増減額 (△は増加)	△48,784	△75,478
その他の負債の増減額 (△は減少)	61,534	△95,675
その他	11,878	5,009
小計	1,231,077	486,905
利息及び配当金の受取額	59,558	59,871
利息の支払額	△21,918	△15,954
法人税等の支払額	△188,871	△206,809
保険金の受取額	4,232	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084,078	324,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,490	△184,173
有形固定資産の売却による収入	295	696
無形固定資産の取得による支出	△6,531	△16,288
投資有価証券の取得による支出	△13,467	△12,605
投資有価証券の売却による収入	25,252	29,826
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	55,000	—
貸付けによる支出	△100,000	△5,000
貸付金の回収による収入	101,545	1,196
定期預金の払戻による収入	12,088	—
その他	△3,347	△526
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,344	△186,874

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	300,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△600,000	△200,000
社債の発行による収入	295,773	194,261
社債の償還による支出	△450,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△121	△221
配当金の支払額	△125,306	△142,031
リース債務の返済による支出	△4,123	△4,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,778	△152,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,182	△4,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	995,827	△19,564
現金及び現金同等物の期首残高	4,562,816	5,558,643
現金及び現金同等物の期末残高	5,558,643	5,539,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

一部の連結子会社のたな卸資産の評価方法は、従来、売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更は、基幹システムの変更を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた3,307千円、「その他」に表示していた18,389千円は、「社債発行費」4,226千円、「その他」17,470千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不織布事業」、「家庭紙・日用雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布事業」は、不織布製品の加工、販売及び輸出入を行っております。「家庭紙・日用雑貨事業」は、家庭紙・日用雑貨の卸売、企画販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・日 用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,817,141	26,365,148	40,182,290	53,686	40,235,976	—	40,235,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,004	5,083	49,087	139,348	188,436	△188,436	—
計	13,861,146	26,370,231	40,231,378	193,034	40,424,412	△188,436	40,235,976
セグメント利益	564,970	97,001	661,971	5,672	667,644	1,040	668,685
セグメント資産	5,438,442	5,278,065	10,716,507	829,248	11,545,756	11,131,084	22,676,841
その他の項目							
減価償却費	200,909	113,420	314,330	26,614	340,944	—	340,944
有形固定資産の増加額	33,140	1,752	34,892	933	35,825	—	35,825

当連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・日 用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,886,260	25,439,773	40,326,033	105,195	40,431,228	—	40,431,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,663	7,000	54,663	123,314	177,978	△177,978	—
計	14,933,923	25,446,774	40,380,697	228,509	40,609,207	△177,978	40,431,228
セグメント利益	780,474	22,470	802,945	△15,721	787,224	2,512	789,736
セグメント資産	5,926,795	5,376,103	11,302,898	872,723	12,175,622	11,961,883	24,137,505
その他の項目							
減価償却費	156,708	106,736	263,444	33,439	296,884	—	296,884
有形固定資産の増加額	163,181	7,259	170,440	8,294	178,734	—	178,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,040	2,512

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(注)	11,131,084	11,961,883

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益及び資産は、連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ココカラファインヘルスケア	5,530,137	家庭紙・日用雑貨事業

当連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ココカラファインヘルスケア	5,111,407	家庭紙・日用雑貨事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
1株当たり純資産額	1,646.43円	1,797.67円
1株当たり当期純利益金額	57.30円	73.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	479,292	611,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	479,292	611,999
期中平均株式数(株)	8,364,673	8,364,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。